

沖縄労働局発表  
 平成31年4月15日

担 当	【照会先】
	沖縄労働局 雇用環境・均等室 室長 加藤 明子 指導補佐 比嘉 信和 電話 (098) 868-4380

**県内22、23社目のくるみん認定企業が出ました！  
 -アディッシュプラス(株)、(株)アクシア沖縄 4月19日(金)「認定授与式」-**

沖縄労働局（局長 安達 隆文）は、次世代育成支援対策推進法（以下「次世代法」）に基づく県内22、23社目の認定（通称：くるみん認定）企業として、平成31年3月18日付けでアディッシュプラス株式会社（本社：那覇市、代表：石川 琢磨）、3月25日付で株式会社アクシア沖縄（本社：那覇市、代表：浦部 仁志）を認定しましたので、公表します。

認定授与式は沖縄労働局において、4月19日（金）10時00分から実施しますので、取材方よろしくお願い致します。

## 1 くるみん認定企業

- 第22号「アディッシュプラス 株式会社」  
 （本社所在地：那覇市、情報通信業、労働者数：57名）
- 第23号「株式会社 アクシア沖縄」  
 （本社所在地：那覇市、人材派遣業、労働者数：35名）



## 2 認定授与式

■ 下記の日程で行います。

- 1 日時：平成31年4月19日（金）10時00分～
- 2 場所：沖縄労働局 中会議室

（那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎1号館 2階）

\* 当日 8:30 現在、沖縄本島地方に暴風警報が発令された場合は、延期いたします。

- （添付資料1）認定企業 アディッシュプラス（株）について
- （添付資料2）認定企業 (株)アクシア沖縄について
- （添付資料3）次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画等の取組について
- （添付資料4）沖縄県内認定企業名簿

## アディッシュプラス株式会社

所在地：沖縄県那覇市

事業内容：情報通信業

労働者数：57名（男31名、女26名）



### 1 一般事業主行動計画

(1) 計画期間 平成28年7月1日 ～ 平成30年12月31日

(2) 行動計画の内容

目標1、行動計画期間内に、育児休業の取得率を次の水準以上にする。

男性社員・・・計画期間中に1人以上取得すること。あるいは、子の看護休暇を1名以上取得すること。

女性社員・・・取得率を80%以上にする。

2、3歳から小学校入学前までの子を持つ労働者について、始業/就業時刻変更制度を導入する。

3、年間の年次有給休暇取得計画の策定及び実施を行う。

### 2 計画期間内の取組内容及び成果

○次世代法に基づく行動計画において、育休取得を男性は1人以上、女性は80%以上とする、という明確な数値目標を定め、育休制度等の利用を全労働者に周知するとともに、対象者に対しては、積極的に取得について働きかけを行った。

○育児休業取得希望者全員に産前産後休暇や育児休業等の手続きなどをわかりやすく説明した「妊娠～育児休業復帰までの手続きフロー」を基に講習会を実施した。

→ 育休取得は男性2名、女性100%と目標を達成した。

○年次有給休暇取得状況の分析と課題の洗い出しを行い、育児等の対応で1、2時間単位の有給のニーズがあることがわかった。

→ 検討の結果時間単位の有給休暇取得制度を導入した。

### 3 計画期間中の育児休業取得者数及び割合

男性 育児休業取得者2名（配偶者が出産した男性労働者数3名）、育児休業取得率66%

女性 育児休業取得者2名（出産した女性労働者2名）、育児休業取得率100%

## 株式会社 アクシア沖縄

所在地：沖縄県那覇市

事業内容：人材派遣業

労働者数：35名（男14名、女32名）



### 1 一般事業主行動計画

(1) 計画期間 平成26年4月1日 ～ 平成31年2月28日

(2) 行動計画の内容

目標1、業務体制を見直し、人材育成の為の管理職研修等の啓発活動を行う。

### 2 計画期間内の取組内容及び成果

○仕事と家庭の両立を促進するため、業務体制の分析・検討を行った。

→ 担当業務の細分化、人員の拡充を行い、業務体制を整えることが出来、仕事と家庭の両立促進につながった。

○管理職研修や全労働者に対する経営理念や経営方針の啓発活動を実施した。

→ ワーク・ライフ・バランスの重要性を社員全員が共有し、仕事と家庭の両立促進につながった。

○所定労働時間削減に向けた検討の中で、柔軟な働き方について要望があることが判明した。

→ 検討の結果、フレックスタイム制度を導入した。

### 3 計画期間中の育児休業取得者数および割合

男性 育児休業取得者1名（配偶者が出産した男性労働者数1名）、育児休業取得率100%

女性 育児休業取得者3名（出産した女性労働者3名）、育児休業取得率100%

## 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画等の取組について

### \* 一般事業主行動計画とは

常時雇用する労働者が101人以上の企業は次世代法に基づき、労働者の仕事と子育てを推進するために「一般事業主行動計画」を策定し、労働局へ届け出るとともに、一般への公表、労働者への周知が義務付けられています(100人以下の企業は努力義務)。一般事業主行動計画には、企業が労働者の仕事と子育ての両立を推進するための雇用環境の整備や、子育てをしていない労働者も含めた多様な労働条件の整備などに取り組むに当たっての計画期間、目標、目標達成のための対策を定めることとなっています。

### ■ 次世代法に基づく一般事業主行動計画策定届の届出状況(平成31年3月末現在)

企業規模 (常用雇用労働者数)	企業数 (雇用環境・均等室把握)	届出企業数	届出率
301人以上	127社	126社	99.2%
101人以上 300人以下	259社	259社	100.0%
100人以下	—	471社	—
合計	—	856社	—

### \* 次世代育成支援対策推進法に基づく認定とは

次世代法では、「一般事業主行動計画」を策定し、その行動計画に定めた目標を達成するなどの一定の要件を満たした場合、必要書類を添えて申請を行うことにより、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣(労働局長へ委任)の認定を受けることができます。

### 認定のメリットは

「子育てサポート企業」として「くるみん」認定を受けた企業は、**次世代認定マーク(愛称:くるみん)**を自社の商品、名刺、広告、求人広告などにつけることができ、**企業のイメージアップや優秀な人材の確保等**が期待されます。また、**公共調達で加点点評価**を受けることができます。

#### ◆ 公共調達における加点点評価とは ◆

各府省等が総合評価落札方式または企画競争による調達によって公共調達を実施する場合は、**くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業**等を加点点評価するよう、国の指針において定められています。

〈内閣府が示している参考配点例〉

評価項目例	認定の区分	総配点に占める割合(評価の相対的な重要度等に応じ配点)		
		〈配点例〉		
		10%の場合	5%の場合	3%の場合
ワーク・ライフ・バラン の推進に関する指標	くるみん	7%	3%	1%
	プラチナくるみん	9%	4%	2%

※配点割合も含めた加点点評価の詳細については、契約の内容に応じ、公共調達を行う各府省等において定められます。

## 基準適合一般事業主認定企業名一覧(沖縄)

(添付資料4)

平成31年3月25日現在

沖縄労働局における

認定件数 **28**件

認定企業数 **23**社

公表企業数 **23**社



次世代認定マーク



	企業名	業種	所在地	認定年	認定回数
1	株式会社沖縄富士通システムエンジニアリング	情報通信業	那覇市	平成19年	1回目
2	イオン琉球株式会社	卸小売業	南風原町	平成19年	1回目
3	株式会社琉球新報社	情報通信業	那覇市	平成20年	1回目
4	医療法人友愛会	医療福祉業	豊見城市	平成21年	1回目
5	社会福祉法人まつみ福祉会	医療福祉業	豊見城市	平成22年	1回目
6	株式会社沖縄富士通システムエンジニアリング	情報通信業	那覇市	平成22年	2回目
7	オリックス・ビジネスセンター沖縄株式会社	情報通信業	那覇市	平成23年	1回目
8	株式会社りゅうせき	卸小売業	浦添市	平成24年	1回目
9	トランスコスモス シー・アール・エム株式会社	情報通信業	沖縄市	平成24年	1回目
10	社会福祉法人まつみ福祉会	医療福祉業	豊見城市	平成25年	2回目
11	株式会社國場組	建設業	那覇市	平成25年	1回目
12	株式会社琉薬	卸小売業	浦添市	平成25年	1回目
13	株式会社沖縄富士通システムエンジニアリング	情報通信業	那覇市	平成25年	3回目
14	沖縄電力株式会社	電気事業	浦添市	平成26年	1回目
15	社会医療法人敬愛会	医療福祉業	沖縄市	平成27年	1回目
16	株式会社プロトソリューション	情報通信業	宜野湾市	平成27年	1回目
17	オリックス・ビジネスセンター沖縄株式会社	情報通信業	那覇市	平成27年	プラチナ
18	国立大学法人琉球大学	教育研究業	西原町	平成27年	1回目
19	株式会社ジャンボツアーズ	旅行業	那覇市	平成27年	1回目
20	株式会社スズケン沖縄薬品	卸売業	南風原町	平成28年	1回目
21	沖縄日立ネットワークシステムズ株式会社	情報通信業	那覇市	平成28年	1回目
22	パナソニックコンシューマーマーケティング沖縄(株)	家電卸売業	浦添市	平成28年	1回目
23	ホシザキ沖縄株式会社	卸小売業	那覇市	平成29年	1回目
24	ソニービジネスオペレーションズ(株)	サービス業	豊見城市	平成29年	1回目
25	株式会社沖縄富士通システムエンジニアリング	情報通信業	那覇市	平成30年	プラチナ
26	株式会社うちなーうえぶ	情報通信業	那覇市	平成30年	1回目
27	アディッシュプラス株式会社	情報通信業	那覇市	平成31年	1回目
28	株式会社アクシア沖縄	人材派遣業	那覇市	平成31年	1回目

**次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、  
「子育てサポート企業」認定(基準適合一般事業主認定)を目指しましょう！**

「子育てサポート企業」くるみん認定とは、仕事と子育ての両立支援に関する自社の目標(一般事業主行動計画)を達成するとともに男性の育児休業取得など、一定の要件を満たした企業が厚生労働大臣の認定を受け、**次世代認定マーク(愛称:くるみん)**を使用することができる制度です。自社の商品、求人広告などに「くるみん」を掲示し**子育てサポート企業であることを広くアピール**できます。

照会先：沖縄労働局雇用環境・均等室      電話：098-868-4380